



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,190	10.3	893	98.2	945	94.8	626	110.5
2023年3月期第2四半期	17,399	10.3	450	22.3	485	24.1	297	25.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 701百万円(137.2%) 2023年3月期第2四半期 295百万円(19.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	99.00	—	—	—
2023年3月期第2四半期	47.03	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,403	14,399	50.7
2023年3月期	31,606	13,969	44.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,399百万円 2023年3月期 13,969百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	10.00	—	43.00	53.00	—
2024年3月期	—	15.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,000	1.7	2,250	18.8	2,320	17.2	1,530	15.8	241.75	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,470,000株	2023年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	141,211株	2023年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,328,789株	2023年3月期2Q	6,328,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、コロナ禍から社会・経済活動の正常化が進展し、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、世界的なインフレ圧力により各国が金融引き締め政策を継続する中、物価情勢や国際金融資本市場の動向、また地政学的リスク等が景気に与える影響に注視が必要な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、半導体需給の改善による自動車生産の回復を受け、関連する素材の出荷量は堅調に推移していますが、中国経済の回復の遅れによる世界経済への影響や、物価高による消費の伸び悩みを受け、エチレン製造プラントの稼働率は90%を下回る状況が続いております。一方、設備投資につきましては、デジタル技術を活用し安全で安心な製造現場及び品質や生産性の更なる向上を目的とする投資、環境負荷低減に寄与する省エネルギー設備の導入や燃料・原料転換をテーマとした研究開発、自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化計画の実施に向け検討が進められておりますが、製造原価の上昇に加え、人材の確保が課題となり、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には戦略立案機能と実行機能を戦略的且つ機動的に推進するため、社長直轄組織の新設と国内営業組織のブロック体制を再編するとともに、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品長納期化を見越した顧客の先行発注姿勢に落ち着きが見られた他、社会インフラ市場向け特殊車両についてはベース車両の長納期化の影響が出るなどして受注に減速感が見られるものの、販売については、商品の長納期化が改善傾向にあり、積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、生産性向上を目的にデジタル技術を活用した生産設備の自動化や高度化につながる投資があった他、老朽化した設備の更新需要が堅調に推移したことにより、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、造船業界、鉄鋼業界向けが増加し、当第2四半期連結結果計期間の売上高は191億90百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。また、顧客の課題を解決するコト売りをはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだことや、販売費及び一般管理費の費消が想定より低めに推移したことにより、収益性が向上し、売上総利益32億83百万円(同17.5%増)、営業利益8億93百万円(同98.2%増)、経常利益9億45百万円(同94.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億26百万円(同110.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億2百万円減少し、284億3百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が33億41百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億32百万円減少し、140億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が21億89百万円、電子記録債務が8億60百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億26百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、143億99百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は62億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は63百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億57百万円の減少）。これは、売上債権の減少による資金の増加が30億58百万円、税金等調整前四半期純利益が9億45百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が30億52百万円、法人税等の支払額が4億41百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が2億32百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億66百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億36百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億31百万円の減少）。これは、配当金の支払額が2億71百万円、長期借入金の返済による支出が63百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、2023年9月21日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,487,589	6,214,114
受取手形、売掛金及び契約資産	16,249,728	12,908,544
電子記録債権	2,553,360	2,842,985
棚卸資産	1,966,069	2,198,683
その他	329,741	288,720
貸倒引当金	△1,774	△1,496
流動資産合計	27,584,715	24,451,552
固定資産		
有形固定資産	1,549,677	1,526,633
無形固定資産	129,211	111,580
投資その他の資産		
その他	2,389,613	2,360,455
貸倒引当金	△47,099	△47,099
投資その他の資産合計	2,342,513	2,313,355
固定資産合計	4,021,401	3,951,570
資産合計	31,606,117	28,403,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,804,811	5,615,544
電子記録債務	6,358,542	5,497,686
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	476,897	248,000
賞与引当金	561,434	383,184
役員賞与引当金	56,310	23,100
その他	1,372,701	1,318,056
流動負債合計	16,907,361	13,462,235
固定負債		
長期借入金	463,338	300,006
退職給付に係る負債	124,664	102,051
その他	140,950	139,825
固定負債合計	728,953	541,883
負債合計	17,636,314	14,004,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	10,478,971	10,833,413
自己株式	△51,152	△51,152
株主資本合計	13,528,768	13,883,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,550	272,108
為替換算調整勘定	38,418	50,453
退職給付に係る調整累計額	206,064	193,230
その他の包括利益累計額合計	441,033	515,793
純資産合計	13,969,802	14,399,004
負債純資産合計	31,606,117	28,403,123

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,399,608	19,190,389
売上原価	14,604,122	15,906,401
売上総利益	2,795,486	3,283,988
販売費及び一般管理費	2,344,754	2,390,471
営業利益	450,732	893,516
営業外収益		
受取利息	1,312	1,223
受取配当金	10,691	13,301
仕入割引	7,336	6,811
保険戻戻金	19,650	25,970
為替差益	3,905	3,462
その他	7,673	5,388
営業外収益合計	50,571	56,157
営業外費用		
支払利息	1,846	1,351
支払保証料	4,386	2,916
固定資産除却損	9,585	—
その他	69	3
営業外費用合計	15,887	4,271
経常利益	485,415	945,403
税金等調整前四半期純利益	485,415	945,403
法人税、住民税及び事業税	122,172	214,330
法人税等調整額	65,575	104,492
法人税等合計	187,747	318,823
四半期純利益	297,667	626,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,667	626,580

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	297,667	626,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,042	75,557
為替換算調整勘定	27,365	12,035
退職給付に係る調整額	△10,281	△12,833
その他の包括利益合計	△1,958	74,759
四半期包括利益	295,709	701,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,709	701,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	485,415	945,403
減価償却費	39,128	43,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,470	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,023	△41,105
受取利息及び受取配当金	△12,004	△14,525
支払利息	1,846	1,351
売上債権の増減額 (△は増加)	2,977,567	3,058,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△294,542	△232,389
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,380	44,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,086,182	△3,052,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,465	△237,614
その他	7,020	△23,458
小計	36,909	491,733
利息及び配当金の受取額	12,069	14,789
利息の支払額	△1,411	△1,407
法人税等の支払額	△204,887	△441,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,319	63,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,235	△11,138
定期預金の払戻による収入	11,162	11,065
有形固定資産の取得による支出	△51,271	△672
無形固定資産の取得による支出	△12,329	△539
投資有価証券の取得による支出	△202,296	△2,672
その他	△209	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,179	△4,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,666	△63,332
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△183,609	△271,610
その他	△1,125	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,426	△336,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,821	3,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△542,104	△274,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,903	6,477,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,069,799	6,202,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	8,526,173	9,685,120	13.6	50.5
環境計測・分析機器	1,518,636	1,645,508	8.4	8.6
測定・検査機器	718,984	671,025	△6.7	3.5
産業機械	6,635,814	7,188,734	8.3	37.4
合計	17,399,608	19,190,389	10.3	100.0

## (工業用計測制御機器)

働き方改革や生産性向上を目的に、生産設備の自動化や操業状況のデータ収集を可能とする各種ソリューションの提案、安全対策や予知保全に関連する各種センサーの提案、老朽化した設備に付帯する機器の更新提案、増加する自然災害への対策機器の提案等に取り組みました。その結果、お客様の課題解決につながる各種ソリューションの販売があった他、鉄鋼、建設・プラント業界向けに情報通信機器の販売が増加しました。また、産業用装置・重電設備、製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

## (環境計測・分析機器)

引き続き、世界的な環境ニーズの高まりや労働環境の改善につながる環境計測機器の提案、環境関連の法規制を背景に、水質、大気、振動等の分析機器の販売に取り組みました。その結果、コンビナート市場向けに老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備、建設・プラント、造船業界向けに水質・大気分析計の販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

## (測定・検査機器)

脱炭素化社会実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の提案、製造現場の作業効率向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用したソリューション提案に取り組みました。その結果、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けの販売は増加したものの、化学、鉄鋼業界向けの販売は減少し、全体でも減少しました。

## (産業機械)

社会インフラ市場や民間企業における老朽化した設備に付帯する機器の提案、気候変動問題への解決策として注目されているサーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の導入提案に取り組みました。その結果、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに大口の産業機械の販売があり増加した他、造船業界向けに排ガス規制に伴うバルブの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。